

平成 17 年度  
決算説明資料

株式会社 清水銀行

## [ 目 次 ]

### I. 平成17年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 経営の健全性	単・連	3
3. 預金・貸出金の状況	単	5
4. 業績予想	単・連	7
5. 地域貢献に関する情報	単	8

### II. 平成17年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	13
5. 有価証券の評価損益	単・連	14
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	15
7. ROE	単	15

### III. 貸出金等の状況

1. 自己査定状況	単	16
2. リスク管理債権の状況	単・連	17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	18
4. リスク管理債権に対する引当率	単	18
5. 金融再生法開示債権	単	19
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	19
7. 業種別貸出状況等	単	19
8. 預金、貸出金の残高	単	21

## I. 平成18年3月期(平成17年度)決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

(単位：百万円)

項 目	18年3月期	17年3月期	17年3月期比	18年3月期中間期
経常収益	26,624	25,402	1,222	12,700
経常利益	△4,999	3,146	△8,146	△7,436
(中間) 当期純利益	△5,740	2,143	△7,883	△6,526
コア業務純益	3,831	4,131	△300	1,828

## 資産内容の健全化による財務体質の強化の取組

今年度につきましては、貸出金を中心に資産内容の健全化による財務体質の強化に取り組みました。その結果、経常収益266億24百万円、経常損失49億99百万円、当期純損失57億40百万円となりました。

## 【業務純益】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期	
		17年3月期比	17年3月期
業務粗利益	21,355	30	21,324
資金利益	18,868	△577	19,446
役務取引等利益	2,422	666	1,755
その他業務利益	64	△57	122
経費（除く臨時処理分）	17,542	382	17,160
うち人件費	8,439	64	8,374
うち物件費	8,197	391	7,805
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,812	△351	4,164
※コア業務純益	3,831	△300	4,131
一般貸倒引当金繰入額	1,411	534	877
業務純益	2,400	△886	3,286
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△18	△51	32

※ コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益（5勘定戻） + 一般貸倒引当金繰入額

## 役務取引等利益 前期比38%増加

業務粗利益は、預かり資産販売強化が手数料収入の増加に繋がり、役務取引等利益が前期比6億66百万円と大幅に増加し資金利益をカバーしたため、前期比30百万円増加し、213億55百万円となりました。

経費は、昨年5月の次世代勘定系システムPROBANKの稼働に伴い、前期比3億82百万円増加し、175億42百万円となりました。

コア業務純益は、経費増加の影響で前期比3億円減少の38億31百万円となりましたが、金融環境の変化に迅速に対応できかつ災害対策をも備えたPROBANKの稼働によりお客様のニーズにお応えし得るシステムインフラが整備されました。

## 【経常利益、当期純利益】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
	臨時損益	△7,400	△7,260
うち 不良債権処理額	8,796	6,974	1,822
参考（一般貸倒引当金繰入を含む）	10,208	7,508	2,699
うち株式等関係損益	2,309	530	1,779
その他臨時損益	△913	△816	△96
経常利益（△は経常損失）	△4,999	△8,146	3,146
特別損益	△746	△1,188	441
税引前当期純利益 （△は税引前当期純損失）	△5,746	△9,334	3,588
当期純利益（△は当期純損失）	△5,740	△7,883	2,143

## 積極果敢な不良債権処理

昨年4月からの山田新頭取就任に伴う新しい経営体制のもとで、地域密着型金融の本質を踏まえ諸施策の具体的検討を行ってまいりました。

強固な財務体質実現のため貸出資産の厳格な査定を実施し、貸倒引当金の大幅な積み増しを実施、積極果敢な不良債権処理を行っております。

当行は、従来より企業経営者との面談等を行い、実現性ある再生計画の策定・提出を求め、決算関係書類を中心とした財務・経理部門からの情報を判断材料として厳格に債務者区分の判定を行ってまいりました。さらに、各企業の製造・営業担当者のレベルまで踏み込んだ実態調査を行い、企業間での取引条件等の改善可能性、売掛債権の回収可能性等、企業実態の分析の徹底を図り、極めて厳密な査定を実施いたしました。

こうした厳格な自己査定体制のもと、通期の不良債権処理額は前期比69億74百万円増加の87億96百万円、一般貸倒引当金繰入額も含めた貸倒償却引当費用は前期比75億8百万円増加の102億8百万円となりました。

その結果、経常損失は49億99百万円、当期純損失は57億40百万円となりましたが、中間期に比べて損失額は減少しております。

## 2. 経営の健全性

## (1) 自己資本比率 (国内基準)

[連結]

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	(速報値)	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	9.74%	0.19%	△0.83%	9.55%	10.57%
うちTier I 比率	9.13%	0.19%	△0.83%	8.94%	9.96%
自己資本	69,008	1,010	△5,769	67,997	74,778
うちTier I	64,685	1,033	△5,773	63,652	70,459
リスクアセット	707,844	△3,620	643	711,464	707,201
(参考) 繰延税金資産	6,822	△1,095	391	7,917	6,431

**連結自己資本比率9.74% 高い健全性を維持**

連結自己資本比率は17年9月末比0.19%上昇し9.74%となり、国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

自己資本は17年9月末比10億10百万円増加し690億8百万円、うちTier I (基本的項目)は17年9月末比10億33百万円増加し646億85百万円となりました。当行の自己資本には劣後債、劣後ローン等は一切含まれておらず、自己資本の質・量ともに、高い健全性の維持に十分なものとなっております。また、繰延税金資産のTier I に占める割合も17年9月末比1.66%低下の10.54%と低い水準にあります。

リスクアセットは、主に有価証券に係るリスクアセットの減少により17年9月末比36億20百万円減少の7,078億44百万円となりました。

[単体]

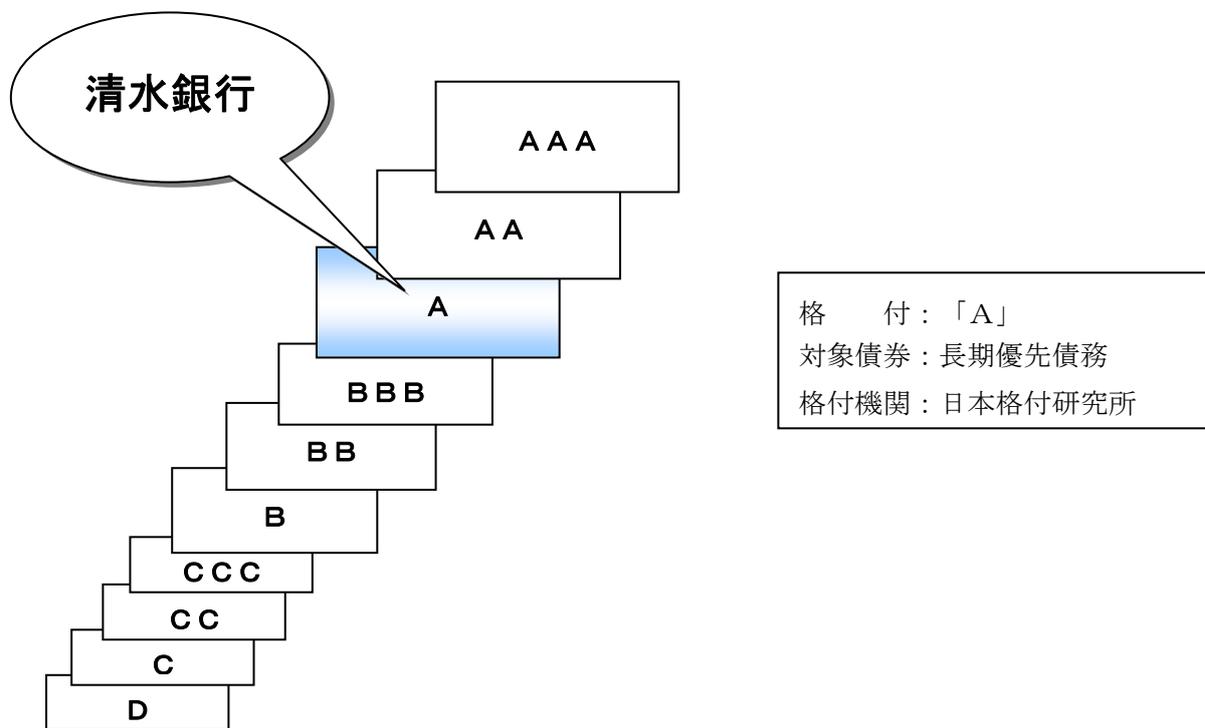
(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	(速報値)	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	9.43%	0.11%	△0.91%	9.32%	10.34%
うちTier I 比率	8.82%	0.11%	△0.91%	8.71%	9.73%
自己資本	65,875	477	△6,318	65,397	72,193
うちTier I	61,614	499	△6,320	61,114	67,934
リスクアセット	698,007	△3,493	307	701,501	697,700
(参考) 繰延税金資産	6,404	△965	443	7,370	5,960

(2) 格付

当行では、お客さまや投資家のみなさまに当行の経営内容について客観的な評価とご理解をいただくため、株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。

当行は、良好な資産内容や高水準の自己資本比率等が評価され、「A」の評価を得ています。



## 3. 預金・貸出金の状況

## &lt; 預金等 &gt;

## 預金

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
期中平均残高	1,171,000	△1,645 △0.1%	7,944 0.7%	1,172,645
期末残高	1,188,323	10,597 0.9%	△35,153 △2.9%	1,177,726

(※下段は増減率)

## 譲渡性預金

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
期末残高	60	60	—	28,800

## 個人預かり資産

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
期末残高	863,871	13,316	15,802	850,555
うち円貨預金	785,877	△7,809	△26,970	793,687
うち外貨預金	990	△1,106	△1,529	2,097
うち公共債保護預り	26,624	1,375	5,153	25,249
うち投資信託	45,849	20,395	37,575	25,453
うち個人年金保険	4,528	460	1,572	4,067

個人預かり資産は、お客様のニーズにお応えするため、投資信託や公共債等の金融商品の販売を強化したこと等により、前期末比158億2百万円(1.9%)増加の8,638億71百万円となりました。

株式市場の活況などを背景に投資信託の販売が好調で、前期末比375億75百万円(454.2%)増加の458億49百万円となりました。公共債は個人向け国債を中心に販売が好調で、前期末比51億53百万円(24.0%)増加の266億24百万円となりました。個人年金保険も外貨で運用を行う商品の販売が好調で、前期末比15億72百万円(53.2%)増加の45億28百万円となりました。

## &lt;貸出金&gt;

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
期中平均残高		902,678	22 0.0%	16,329 1.8%	902,656	886,348
うち消費者ローン		253,207	3,314 1.3%	19,647 8.4%	249,893	233,560
期末残高		913,786	△1,975 △0.2%	△12,302 △1.3%	915,762	926,088
うち消費者ローン		265,053	9,815 3.8%	17,181 6.9%	255,238	247,872

(※下段は増減率)

貸出金平残は、前期末比163億29百万円（1.8%）増加しております。特に消費者ローンは、お客さまのニーズにきめ細かく対応する営業活動を進めたことで前期比196億47百万円（8.4%）増加と高い伸びを示しております。

## &lt;不良債権&gt;

## 金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		14,965	△446	7,000	15,411	7,964
危険債権		33,474	2,099	3,337	31,374	30,137
要管理債権		12,599	△2,524	△4,423	15,124	17,023
合計 (A)		61,039	△871	5,914	61,910	55,125
総与信 (B)		924,470	△2,292	△11,645	926,763	936,116
比率 (A) / (B)		6.60%	△0.08%	0.72%	6.68%	5.88%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合		5.68%	△0.03%	0.10%	5.71%	5.58%

金融再生法開示債権の残高は、お取引先の資産内容を厳格に査定した結果、17年9月末には17年3月比67億85百万円増加し619億10百万円となりましたが、その後8億71百万円減少し、610億39百万円となりました。総与信に占める割合は、6.60%と17年9月末比0.08%低下しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の総与信に占める割合は、5.68%となります。

## 4. 業績予想

## [ 単体 ]

(単位：百万円)

	19年3月期 (予想)		18年3月期 (実績)	増減額 (A-B)
	中間期	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	13,300	26,700	26,624	76
業務純益	3,000	6,000	2,400	3,600
経常利益	2,200	4,400	△4,999	9,399
当期純利益	1,200	2,500	△5,740	8,240

## [ 連結 ]

(単位：百万円)

	19年3月期 (予想)		18年3月期 (実績)	増減額 (A-B)
	中間期	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	16,700	33,500	33,346	154
経常利益	2,300	4,600	△4,571	9,171
当期純利益	1,200	2,500	△5,727	8,227

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。  
 実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

来年度につきましては、良質な貸出金の増強、有価証券運用利回りの改善、個人預り資産推進等による収益の確保に加え、経費の節減、今年度に積極果敢な不良債権の処理を行ったことによる与信費用の減少を見込み、単体業務純益60億円を予想し、V字回復を目指してまいります。

## 5. 地域貢献に関する情報

### (1) 地域経済活性化への取組み

当行は、静岡県を主要営業基盤とし、地域密着・顧客密着した営業展開を図っております。地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き、地域金融機関の本業を通じて地域経済の発展に寄与することこそが、最大の地域貢献であると考えております。

従って、従来以上に地域経済の活性化に資するため、平成17年10月より新営業体制を導入するとともに、「地域密着型金融推進計画」で掲げた諸施策の実践に取り組んでいるところです。

#### <新たな営業体制の構築>

当行は、地域密着型金融推進と真のリレーションシップバンキング実現に向けて営業体制を再構築しました。各支店・各行員が担う役割を明確化し、かつ営業行員の集約化により情報とノウハウの蓄積を図り、お客様の多種多様なニーズに的確・迅速に対応することを目的とした、ブロック制を導入しました。ブロックは2～6支店で構成され、ブロック店に渉外担当・融資担当を集約化、渉外担当は法人融資業務に精通した法人渉外および個人の資産運用やローン業務に精通した個人渉外を配置し、付加価値の高い金融サービスの提供を行う体制となっております。最初に、静岡市清水地区に導入し、平成18年3月には富士・富士宮地区から焼津地区にまで導入地区の拡大を行いました。

また、こうした営業体制をより効果的に実施するため、一部地区において、融資事務集中化を図っております。事務部内に「融資事務管理室」を新設し、融資に関する事務処理を集中的に実施することで、営業店における事務負担を軽減させ、営業人員の充実を図っております。上記の新営業体制導入の効果も踏まえ、「地域密着型金融推進計画」における平成17年度の主な成果は以下の通りです。

#### <創業・新事業支援活動>

平成18年2月、農林漁業金融公庫との業務協力に関する覚書を締結し、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫と合わせて、5つの政府系金融機関との提携を行っており、お客さまの多様なニーズに対応できる態勢を整備しております。平成17年度の政府系金融機関等との協調融資に係る当行実行額は、9件、1,686百万円となっております。

#### <経営相談・支援活動>

平成16年3月より、行員が持つお客さまのビジネス等に関する情報を行内LAN上で共有化しており、お客さまの暮らしや経営の問題を解決するための適時適切な情報提供を可能にしております。平成17年度下期からは営業店の業績評価項目に設定し、行員へのインセンティブを付与することで、銀行全体でビジネスマッチングへの取組みを強化しており、平成17年度の成約は53件となっております。

#### <事業再生活動>

平成17年4月、経営コンサルタント会社と業務提携し、より深度ある再生活動を行う態勢を整備するとともに、従来の支店長を中心とした再生活動から、融資・渉外行員も担当先を持つことで、再生活動の底辺拡大を図っております。平成17年度は対象先145社のうち25社がランクアップいたしました。

#### <多様な資金調達への対応>

平成16年7月より、お客さまの多様な資金調達ニーズに適切に対応するため、銀行保証付私募債の取扱いを開始しており、平成17年～18年度の2年間で実績14件、1,550百万円の引受を行いました。また、平成17年7月より開始したシンジケートローン組成業務においても、実績4件、5,850百万円の融資案件の取り纏めを行っております。

## (2) 貸出業務について

## ① 静岡県内向け貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	16年3月末	17年3月末	18年3月末
貸出金残高(未残)	907,842	926,088	913,786
静岡県内向け貸出金残高	825,105	849,464	849,658
静岡県内向け貸出金比率	90.88	91.72	92.98

静岡県内向け貸出金比率は92.98% (17年3月末比1.26%上昇、16年3月末比2.10%上昇) と上昇しております。

## ② 消費者ローンの状況

(単位：百万円、%)

	16年3月末	17年3月末	18年3月末
消費者ローン残高(未残)	227,936	247,872	265,053
消費者ローン比率	25.10	26.76	29.01

住宅ローンを中心とした消費者ローンに注力した結果、消費者ローン比率は29.01% (17年3月末比2.25%上昇、16年3月末比3.91%上昇) と上昇しております。

## (3) 預金業務について

(単位：百万円、%)

	16年3月末	17年3月末	18年3月末
預金残高(未残)	1,223,269	1,223,477	1,188,323
静岡県内預金残高	1,170,642	1,170,838	1,138,654
静岡県内預金比率	95.69	95.69	95.82

静岡県内預金比率は95.82% (17年3月末0.13%上昇、16年3月末比0.13%上昇) と上昇しております。

## (4) 地域のお客さまへの利便性提供について

## ① 休日営業店舗（ローンセンター含む）

平日ご来店が難しいお客さまにも利用いただけるよう、土曜日・日曜日にも営業している  
 インストアブランチ、ローンセンターを設置しております。

〈インストアブランチ〉	住所	営業日・時間
吉原支店今泉出張所	富士市今泉3丁目5番1号 (西友楽市富士今泉店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
イオンタウン蒲原支店	静岡市清水区蒲原322番地11 (イオンタウン蒲原ショッピングセンター内)	平日・土日祝日 9:00~18:00
藤枝駅西支店 藤枝ローンプラザ出張所	藤枝市南新屋408番地の4 (西友南新屋店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
〈ローンセンター〉		
清水ローンセンター	静岡市清水区富士見町2番1号 (本店営業部隣)	平日・土日祝日 9:00~17:00
静岡ローンセンター	静岡市葵区千代田2丁目13番32号 (千代田支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00
富士ローンセンター	富士市御幸町1番7号 (吉原支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00

\* インストアブランチの休日：ショッピングセンター休業日と1月1日～3日  
 ただし、イオンタウン蒲原支店は1月1日～3日  
 ローンセンターの休日：12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日及びその前後で連続する  
 銀行の休日

## ② セブン銀行とのATM提携

平成15年10月1日より、セブン銀行（旧アイワイバンク銀行）とのATM提携を開始し、  
 日本全国のイトーヨーカドー、セブンイレブン内のATMの利用が可能になりました。

(平成18年3月31日現在、静岡県内利用可能ATM471台)

## Ⅱ 平成17年度決算の概況

## 1. 損益状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	21,355	30	21,324
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21,374	82	21,292
国内業務粗利益	20,943	67	20,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,961	119	20,842
資金利益	18,568	△543	19,112
役務取引等利益	2,390	666	1,724
その他業務利益	△15	△54	38
(うち国債等債券損益)	△18	△49	30
国際業務粗利益	412	△36	449
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	412	△35	447
資金利益	300	△33	334
役務取引等利益	31	0	31
その他業務利益	80	△3	84
(うち国債等債券損益)	—	△1	1
経費(除く臨時処理分)	17,542	382	17,160
人件費	8,439	64	8,374
物件費	8,197	391	7,805
税金	906	△73	980
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,812	△351	4,164
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,831	△300	4,131
①一般貸倒引当金繰入額	1,411	534	877
業務純益	2,400	△886	3,286
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△18	△51	32
臨時損益	△7,400	△7,260	△139
②不良債権処理額	8,796	6,974	1,822
貸出金償却	—	△18	18
個別貸倒引当金繰入額	8,742	7,096	1,645
バルクセール売却損	54	△103	157
その他	—	△0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	10,208	7,508	2,699
株式等関係損益	2,309	530	1,779
株式等売却益	2,614	800	1,814
株式等売却損	285	285	0
株式等償却	18	△16	34
その他臨時損益	△913	△816	△96
経常利益(△は経常損失)	△4,999	△8,146	3,146
特別損益	△746	△1,188	441
うち動産不動産処分損益	△190	△631	440
動産不動産処分益	22	△804	826
動産不動産処分損	212	△172	385
うち減損損失	556	556	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△5,746	△9,334	3,588
法人税、住民税及び事業税	1,320	△409	1,729
法人税等調整額	△1,325	△1,041	△284
当期純利益(△は当期純損失)	△5,740	△7,883	2,143

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

[ 連結 ]

(単位：百万円)

期 別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	22,219	△90	22,309
資金利益	18,816	△575	19,392
役務取引等利益	3,237	559	2,678
その他業務利益	164	△74	238
営業経費（除く臨時処理分）	17,793	195	17,598
貸倒償却引当費用	10,477	7,545	2,932
貸出金償却	38	△18	57
個別貸倒引当金繰入額	8,835	7,103	1,732
一般貸倒引当金繰入額	1,525	637	888
バルクセール売却損	77	△176	254
株式等関連損益	2,409	625	1,784
その他	△929	△845	△84
経常利益（△は経常損失）	△4,571	△8,050	3,479
特別損益	△754	△1,203	448
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△5,326	△9,254	3,928
法人税、住民税及び事業税	1,541	△268	1,810
法人税等調整額	△1,322	△1,139	△183
少数株主利益	181	19	162
当期純利益（△は当期純損失）	△5,727	△7,866	2,138

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	2,899	△923	3,822
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = (連結粗利益) - (営業経費 (除く臨時処理分))  
- (連結一般貸倒引当金繰入額) + (単体金銭の信託運用費用見合)

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益 [ 単体 ] (単位：百万円)

期 別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,812	△352	4,164
職員1人当り (千円)	3,648	△113	3,761
(2) 業務純益	2,400	△886	3,286
職員1人当り (千円)	2,297	△672	2,969

## 3. 利鞘 [ 単体 ] (単位：%)

期 別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.74	0.00	1.74
(イ) 貸出金利回 (a)	2.00	△0.09	2.09
(ロ) 有価証券利回	0.59	0.02	0.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.60	0.09	1.51
(イ) 預金等利回 (b)	0.07	0.03	0.04
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.93	△0.12	2.05
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△0.09	0.23

## 【国内部門】 [ 単体 ] (単位：%)

期 別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	△0.05	1.69
(イ) 貸出金利回 (a)	1.97	△0.12	2.09
(ロ) 有価証券利回	0.53	0.04	0.49
(2) 資金調達原価 (B)	1.51	0.04	1.47
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	0.00	0.02
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.95	△0.12	2.07
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△0.09	0.22

## 4. 有価証券関係損益 [ 単体 ] (単位：百万円)

期 別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△18	△51	32
売却益	68	△93	161
償還益	—	—	—
売却損	83	△45	129
償還損	3	3	—
償 却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	2,309	530	1,779
売却益	2,614	800	1,814
売却損	285	285	0
償 却	18	△16	34

## 5. 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法
(参考)金銭の信託中の有価証券	
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)

## ②評価損益

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	6,697	2,222	10,392	3,695	4,474	6,171	1,697
株式	10,171	5,675	10,276	104	4,496	4,877	380
債券	△3,191	△4,468	48	3,239	1,276	1,281	5
国債	△2,687	△3,488	9	2,697	801	803	1
地方債	△103	△224	14	117	121	121	0
社債	△401	△754	24	425	352	356	3
その他	△282	1,015	68	350	△1,297	13	1,311

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	7,075	2,341	10,771	3,695	4,734	6,431	1,697
株式	10,549	5,793	10,654	104	4,756	5,136	380
債券	△3,191	△4,468	48	3,239	1,276	1,281	5
国債	△2,687	△3,488	9	2,697	801	803	1
地方債	△103	△224	14	117	121	121	0
社債	△401	△754	24	425	352	356	3
その他	△282	1,015	68	350	△1,297	13	1,311

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	(速報値)	17年9月末比			17年3月末比
(1) 自己資本比率	9.43%	0.11%	△0.91%	9.32%	10.34%
うちTier I 比率	8.82%	0.11%	△0.91%	8.71%	9.73%
(2) Tier I	61,614	499	△6,320	61,114	67,934
(3) Tier II	4,362	△21	1	4,384	4,360
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	101	—	—	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	65,875	477	△6,318	65,397	72,193
(6) リスクアセット	698,007	△3,493	307	701,501	697,700

[ 連結 ]

(単位：百万円)

期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	(速報値)	17年9月末比			17年3月末比
(1) 自己資本比率	9.74%	0.19%	△0.83%	9.55%	10.57%
うちTier I 比率	9.13%	0.19%	△0.83%	8.94%	9.96%
(2) Tier I	64,685	1,033	△5,773	63,652	70,459
(3) Tier II	4,424	△22	4	4,446	4,420
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	101	—	—	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	69,008	1,010	△5,769	67,997	74,778
(6) リスクアセット	707,844	△3,620	643	711,464	707,201

## 7. ROE

[ 単体 ]

(単位：%)

期別	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益ベース	3.46	△1.35	4.81
当期純利益ベース	△8.27	△11.40	3.13

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 自己査定状況

## 開 示 基 準 別 の 分 類 ・ 保 全 状 況

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分 類	Ⅳ 分 類						
破綻先 22 <12>	16 <5>	5	— (1)	— (9)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 149 <—60>	53	96	100.0%	破綻先 債権 22 <12>	
実質破綻先 126 <47>	107 <22>	19	— (5)	— (79)					延滞債権 458 <378>	
破綻懸念先 334	188	98	47 (66)		危険債権 334	221	66	85.9%		
要 注 意 先 1,608	要 管 理 先 253	43	210		要管理債権 (貸出金のみ) 125	51	20	57.2%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
	要管理先以外 の要注意先 1,354	525	829		小計 610 <520>	325	183	83.4%	貸出条件 緩和債権 123	
正常先 7,151	7,151				正常債権 8,634	総与信に占める金融再生法開 示基準による不良債権 (小計)の割合 6.60%			総貸出金に占めるリスク 管理債権の割合は、 6.64%	
合計 9,244 <9,155>	8,032	1,165	47 (72)	— (89)	合計 9,244 <9,155>	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合は5.68%と なります。			部分直接償却を実施した場 合の総貸出金に占める割合 は5.71%となります。	

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。  
分類償却額・・・Ⅳ分類89（破綻先9・実質破綻先79）

(注4) 18/3期総貸出金9,137億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、9,048億円となります。

## 2. リスク管理債権の状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期別 (リスク管理債権)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
破綻先債権額	2,243	326	△653	1,916
延滞債権額	45,834	1,186	10,693	44,647
3ヶ月以上延滞債権額	229	△79	△158	308
貸出条件緩和債権額	12,370	△2,444	△4,265	14,815
合計	60,677	△1,012	5,616	61,689

貸出金残高(末残)	912,786	△2,975	△13,302	915,762	926,088
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

(単位：%)

期別 (貸出金残高比)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
破綻先債権額	0.24	0.04	△0.07	0.20
延滞債権額	5.02	0.15	1.23	4.87
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	△0.01	△0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	1.35	△0.26	△0.44	1.61
合計	6.64	△0.09	0.70	6.73

[ 連結 ]

(単位：百万円)

期別 (リスク管理債権)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
破綻先債権額	2,653	316	△690	2,337
延滞債権額	45,965	1,180	10,684	44,784
3ヶ月以上延滞債権額	229	△80	△158	309
貸出条件緩和債権額	12,370	△2,444	△4,268	14,815
合計	61,219	△1,028	5,566	62,247

貸出金残高(末残)	906,937	△2,832	△13,384	909,770	920,322
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

(単位：%)

期別 (貸出金残高比)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
破綻先債権額	0.29	0.04	△0.07	0.25
延滞債権額	5.06	0.14	1.23	4.92
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	△0.01	△0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	1.36	△0.26	△0.44	1.62
合計	6.75	△0.09	0.71	6.84

## 3. 貸倒引当金等の状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
貸倒引当金合計	23,053	△568	7,513	23,622
一般貸倒引当金	6,780	△367	1,411	7,147
個別貸倒引当金	16,273	△201	6,101	16,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

[ 連結 ]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
貸倒引当金合計	24,395	△660	7,667	25,056
一般貸倒引当金	7,159	△280	1,523	7,439
個別貸倒引当金	17,236	△380	6,143	17,616
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

## 4. リスク管理債権に対する引当率

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	60,677	△1,012	5,616	61,689
担保・保証等 (B)	32,224	△1,168	1,192	33,392
貸倒引当金 (C)	18,338	△452	6,301	18,790
引当率 (C/A)	30.22%	△0.24%	8.36%	30.46%
カバー率 (B+C) / A	83.33%	△1.25%	5.12%	84.58%

## 5. 金融再生法開示債権 [ 単体 ] (単位：百万円)

科目	期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		14,965	△446	7,000	15,411	7,964
危険債権		33,474	2,099	3,337	31,374	30,137
要管理債権		12,599	△2,524	△4,423	15,124	17,023
合計 (A)		61,039	△871	5,914	61,910	55,125
総与信 (B)		924,470	△2,292	△11,645	926,763	936,116
比率 (A) / (B)		6.60%	△0.08%	0.72%	6.68%	5.88%

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況 [ 単体 ] (単位：百万円)

科目	期別	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
保全額 (C)		50,924	△1,478	7,792	52,402	43,132
貸倒引当金		18,338	△470	6,276	18,809	12,061
特定債務者引当金		—	—	—	—	—
担保保証等		32,586	△1,007	1,515	33,593	31,070
保全率 (C) / (A)		83.42%	△1.22%	5.18%	84.64%	78.24%

## 7. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金 [ 単体 ] (単位：百万円)

科目	期別	18年3月末	17年9月末	17年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		913,786	915,762	926,088
製造業		171,781	174,648	181,694
農業		8,189	8,067	8,550
林業		35	42	44
漁業		1,954	1,396	1,936
鉱業		3,840	3,794	3,889
建設業		82,740	84,734	90,857
電気・ガス・熱供給・水道業		6,593	2,371	2,000
情報通信業		3,956	3,168	3,183
運輸業		34,689	35,404	34,909
卸売業		70,470	75,399	76,497
小売業		52,421	54,508	55,885
金融・保険業		31,184	34,401	40,802
不動産業		119,068	81,384	88,037
各種サービス		109,363	108,262	109,013
地方公共団体		29,459	25,581	25,213
その他		188,037	222,594	203,572

## ② 業種別リスク管理債権 [ 単体 ] (単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	60,677		61,689	55,060
製造業	14,171		14,381	13,869
農業	208		246	245
林業	—		—	—
漁業	3		3	3
鉱業	617		1	1
建設業	14,266		15,398	9,952
電気・ガス・熱供給・水道業	17		2	2
情報通信業	145		154	76
運輸業	1,304		1,451	1,518
卸売業	6,868		7,196	7,524
小売業	7,140		6,566	5,596
金融・保険業	10		10	—
不動産業	4,137		3,286	3,386
各種サービス	9,987		10,680	11,077
地方公共団体	—		—	—
その他	1,797		2,308	1,805

## ③ 消費者ローン残高 [ 単体 ] (単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
消費者ローン残高	265,053	9,815	17,181	255,238
うち住宅ローン残高	172,112	1,738	4,410	170,373
うちその他ローン残高	92,941	8,076	12,770	84,865

## ④ 中小企業等貸出比率 [ 単体 ] (単位：%)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比	
中小企業等貸出比率	84.19	1.32	0.80	82.87

## 8. 預金, 貸出金の残高

## 【預金】

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末 17年9月末比	17年3月末 17年3月末比	17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比				
末残	1,188,323	10,597	△35,153		1,177,726	1,223,477
うち個人預金	786,868	△8,916	△28,499		795,785	815,368
平残	1,171,000	△1,645	7,944		1,172,645	1,163,055

## 【貸出金】

[ 単体 ]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月末		17年9月末 17年9月末比	17年3月末 17年3月末比	17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比				
末残	913,786	△1,975	△12,302		915,762	926,088
平残	902,678	22	16,329		902,656	886,348